

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 東芝機械株式会社

コード番号 6104  
(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県  
静岡県

代 表 者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 人事・総務部長

氏名 中島礼二  
氏名 杉 政夫 TEL(055)926 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	30,000	14.7	1,408	89.2	1,216	807.1
14 年 9 月中間期	35,174	19.6	744	39.6	134	65.3
15 年 3 月期	62,824		1,863		843	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,477	-	8.85	
14 年 9 月中間期	120	89.8	0.72	
15 年 3 月期	811		4.87	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 166,853,748 株 14 年 9 月中間期 166,879,698 株 15 年 3 月期 166,871,509 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00	-		
14 年 9 月中間期	0.00	-		
15 年 3 月期	-		3.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	108,757		36,964		34.0	221.54
14 年 9 月中間期	109,386		35,083		32.1	210.23
15 年 3 月期	109,492		35,291		32.2	211.51

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 166,852,220 株 14 年 9 月中間期 166,877,976 株 15 年 3 月期 166,854,497 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 33,310 株 14 年 9 月中間期 7,554 株 15 年 3 月期 31,033 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	62,000	2,400	2,700	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 18 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

## (1)個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (14.9.30現在)
<u>流動資産</u>	75,453	77,559	2,106	78,938
現金及び預金	17,206	21,130	3,924	22,293
受取手形	5,217	5,020	197	4,830
売掛金	20,864	17,630	3,234	22,919
有価証券	5	5	0	5
製品	1,583	1,895	312	2,374
仕掛品	8,392	7,849	543	8,634
原材料	49	65	16	58
短期貸付金	16,720	18,874	2,154	13,922
未収入金	5,409	5,193	216	3,716
その他の流動資産	406	237	169	521
貸倒引当金	401	342	59	338
<u>固定資産</u>	33,303	31,933	1,370	30,448
<u>有形固定資産</u>	16,758	17,155	397	17,985
建物及び構築物	7,404	7,651	247	7,893
機械及び装置	3,362	3,475	113	3,927
車両及び運搬具	25	26	1	31
工具・器具及び備品	409	431	22	598
土地	5,479	5,507	28	5,528
建設仮勘定	76	62	14	6
<u>無形固定資産</u>	190	173	17	223
その他の無形固定資産	190	173	17	223
<u>投資その他の資産</u>	16,354	14,604	1,750	12,238
投資有価証券	4,652	3,500	1,152	4,320
関係会社株式	9,699	9,769	70	6,814
関係会社出資金	1,295	576	719	285
長期貸付金	399	444	45	492
その他の投資	310	315	5	330
貸倒引当金	4	3	1	5
資産合計	108,757	109,492	735	109,386

(単位 :百万円)

負債及び資本の部				
科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (14.9.30現在)
<u>流動負債</u>	54,436	68,486	14,050	68,449
支 払 手 形	5,341	4,335	1,006	4,943
買 掛 金	16,111	14,512	1,599	12,493
短期借入金	28,590	42,590	14,000	44,590
短期償還社債	-	3,000	3,000	3,000
未 払 金	78	42	36	15
未払法人税等	21	27	6	17
未 払 費 用	2,946	2,530	416	2,399
前 受 金	681	462	219	550
製品保証引当金	-	-	-	23
その他の流動負債	665	985	320	416
<u>固定負債</u>	17,355	5,714	11,641	5,853
長期借入金	11,400	-	11,400	-
繰延税金負債	1,154	668	486	1,001
退職給付引当金	4,800	5,046	246	4,852
負債合計	71,792	74,200	2,408	74,303
<u>資本金</u>	12,484	12,484	-	12,484
<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	-	19,405
資本準備金	11,405	19,405	8,000	19,405
その他資本剰余金	8,000	-	8,000	-
資本準備金減少差益	8,000	-	8,000	-
<u>利益剰余金</u>	3,429	2,452	977	1,761
中間(当期)未処分利益	3,429	2,452	977	1,761
<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,653	956	697	1,434
<u>自己株式</u>	8	7	1	2
資本合計	36,964	35,291	1,673	35,083
負債及び資本合計	108,757	109,492	735	109,386

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		対前年中間期増減		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	30,000		35,174		5,174	14.7	62,824	
売 上 原 価	23,582	( 78.6 )	27,518	( 78.2 )	3,936	14.3	49,311	( 78.5 )
販売費及び一般管理費	5,009		6,912		1,903	27.5	11,649	
営業利益	1,408	( 4.7 )	744	( 2.1 )	664	89.2	1,863	( 3.0 )
営業外収益								
受取利息及び配当金	380		143		237		345	
その他の営業外収益	244		250		6		474	
営業外収益計	625		394		231	58.6	819	
営業外費用								
支払利息	289		355		66		697	
手形売却損	31		33		2		60	
その他の営業外費用	496		615		119		1,080	
営業外費用計	817		1,004		187	18.7	1,839	
経常利益	1,216	( 4.1 )	134	( 0.4 )	1,082	-	843	( 1.3 )
特別利益								
固定資産売却益	785		-		785		-	
投資有価証券売却益	-		19		19		19	
特別利益計	785		19		766		19	
特別損失								
固定資産処分損	19		23		4		71	
投資有価証券評価損	31		-		31		11	
関係会社株式評価損	-		-		-		44	
特別退職金	382		-		382		-	
特別損失計	434		23		411		127	
税引前中間(当期)純利益	1,567	( 5.2 )	130	( 0.4 )	1,437	-	735	( 1.2 )
法人税、住民税及び事業税	90		10		80		76	
中間(当期)純利益	1,477	( 4.9 )	120	( 0.3 )	1,357	-	811	( 1.3 )
前期繰越利益	1,951		637		2,588		637	
利益準備金取崩額	-		2,277		2,277		2,277	
中間(当期)未処分利益	3,429		1,761		1,668		2,452	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品	-----	個別法による原価法
原材料	-----	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

償却方法	建	物	-----	定額法
	建物以外		-----	定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,672 百万円	46,719 百万円	47,869 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,332	4,891	5,040
3. 保証債務	1,145	1,447	1,634
4. 受取手形割引高	2,005	2,165	1,762

### (中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
減 価 償 却 実 施 額			
有形固定資産	545 百万円	739 百万円	1,397 百万円
無形固定資産	30	41	73

### (リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	1,554 百万円	1,628 百万円	1,348 百万円
減価償却累計額相当額	1,032	869	810
中間期末残高相当額	522	758	538
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	274 百万円	396 百万円	317 百万円
1 年 超	248	362	220
合 計	522	758	538
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	200 百万円	238 百万円	455 百万円
減価償却費相当額	200	238	455
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

## (2)部門別売上高・受注高及び受注残高

部門別売上高 (カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (15. 4. 1～15. 9.30)		前 年 中 間 期 (14. 4. 1～14. 9.30)		前 期 (14. 4. 1～15. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	22,623 ( 12,422 )	75.4 % ( 80.2 )	18,440 ( 11,354 )	52.4 % ( 58.6 )	36,059 ( 22,694 )	57.4 % ( 67.9 )
工 作 機 械	2,177 ( 1,245 )	7.3 ( 8.0 )	6,893 ( 3,122 )	19.6 ( 16.1 )	9,130 ( 4,130 )	14.5 ( 12.4 )
半 導 体 装 置、油 圧 機 器 等	5,199 ( 1,833 )	17.3 ( 11.8 )	9,840 ( 4,905 )	28.0 ( 25.3 )	17,634 ( 6,579 )	28.1 ( 19.7 )
合 計	30,000 ( 15,500 )	100.0 ( 100.0 )	35,174 ( 19,382 )	100.0 ( 100.0 )	62,824 ( 33,403 )	100.0 ( 100.0 )

部門別受注高 (カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (15. 4. 1～15. 9.30)		前 年 中 間 期 (14. 4. 1～14. 9.30)		前 期 (14. 4. 1～15. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	24,081 ( 15,127 )	74.8 % ( 82.4 )	17,155 ( 10,900 )	58.6 % ( 71.0 )	37,761 ( 22,853 )	64.3 % ( 74.4 )
工 作 機 械	2,599 ( 1,098 )	8.1 ( 6.0 )	6,040 ( 2,708 )	20.6 ( 17.7 )	8,529 ( 4,148 )	14.5 ( 13.5 )
半 導 体 装 置、油 圧 機 器 等	5,524 ( 2,139 )	17.1 ( 11.6 )	6,083 ( 1,734 )	20.8 ( 11.3 )	12,488 ( 3,724 )	21.2 ( 12.1 )
合 計	32,204 ( 18,365 )	100.0 ( 100.0 )	29,278 ( 15,343 )	100.0 ( 100.0 )	58,779 ( 30,725 )	100.0 ( 100.0 )

部門別受注残高 (カッコ内は輸出)

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期(15.9.30現在)		前 年 中 間 期(14.9.30現在)		前 期(15.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]	14,018 ( 7,989 )	80.5 % ( 81.2 )	8,554 ( 4,455 )	64.1 % ( 79.3 )	11,541 ( 5,069 )	75.9 % ( 72.7 )
工 作 機 械	2,180 ( 1,176 )	12.5 ( 11.9 )	1,506 ( 890 )	11.3 ( 15.9 )	1,758 ( 1,322 )	11.6 ( 18.9 )
半 導 体 装 置、油 圧 機 器 等	1,208 ( 676 )	7.0 ( 6.9 )	3,290 ( 270 )	24.6 ( 4.8 )	1,902 ( 585 )	12.5 ( 8.4 )
合 計	17,407 ( 9,842 )	100.0 ( 100.0 )	13,351 ( 5,617 )	100.0 ( 100.0 )	15,202 ( 6,977 )	100.0 ( 100.0 )